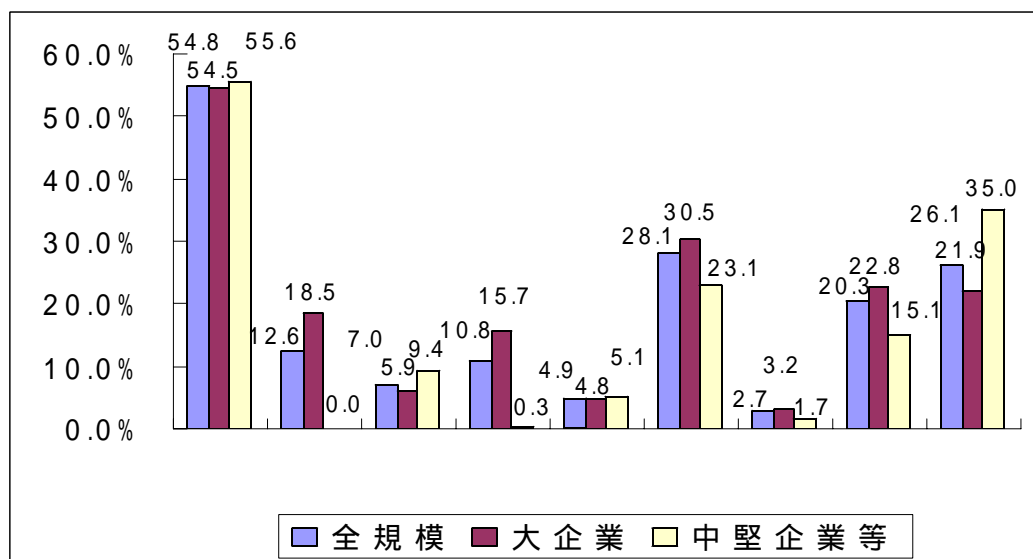


(3) 資金調達手法について

(複数回答)



有効回答企業数：1,096 (うち大企業745・中堅企業等351)

金融機関からの借入

公募社債の発行

私募社債の発行

C P の発行

増資

売掛債権の活用 (売掛債権の証券化、ファクタリングなど)

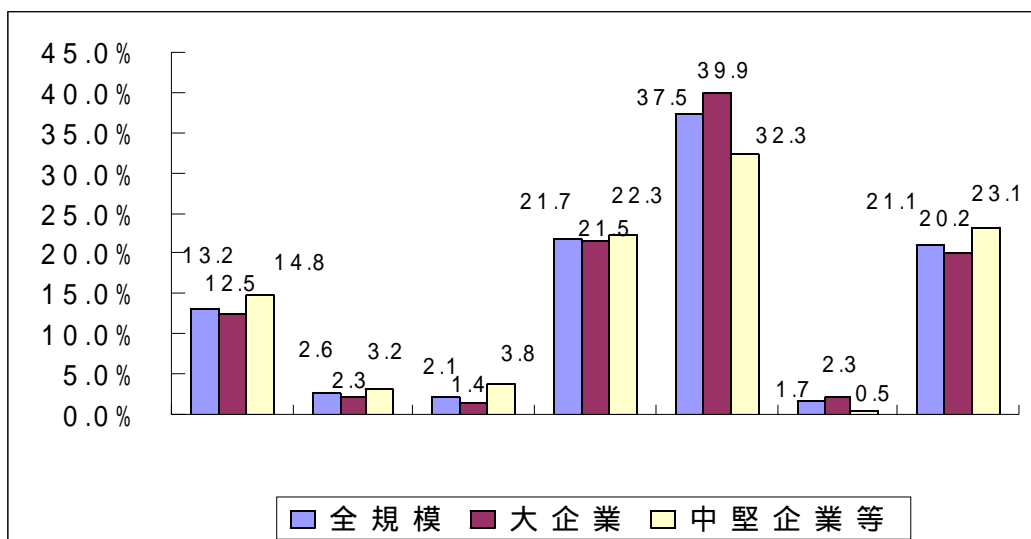
その他資産 (不動産、知的財産権など) の証券化

資産 (有価証券、不動産など) の売却

その他

(4) 金融機関からの借入について

a. 今後（１年程度内）の借入残高の見通し



有効回答企業数：1,164（うち大企業792・中堅企業等372）

設備投資計画があり新規の借入を行うため借入残高は増加する

増産・増販により運転資金の借入を行うため借入残高は増加する

生産・売上の低迷が予想され運転資金の導入が必要となるため、借入残高は増加する

借入残高は変化しない

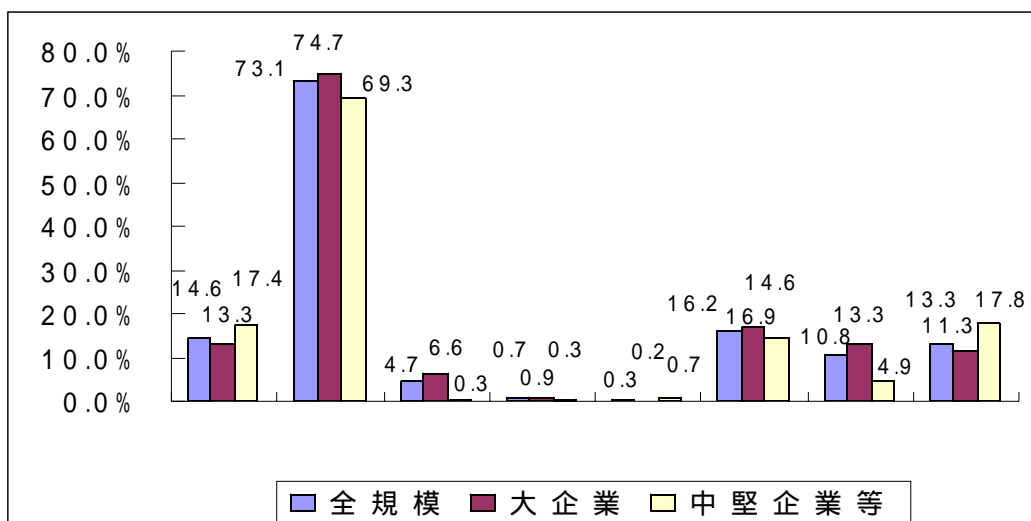
借入金の積極的な圧縮方針をとっており借入残高は減少する

金融機関からの借入調達から、社債や新株発行による市場からの直接調達に移行する計画にあり、借入残高は減少する

金融機関からの借入はしておらず、今後も借入予定はない

b. 借入残高が変化しない、あるいは減少する要因

（２つまで回答可）



有効回答企業数：939（うち大企業652・中堅企業等287）

資金需要がない

内部資金で賄える

社債で調達できる

株式で調達できる

銀行が追加融資に難色を示している

利払いが負担となるので、

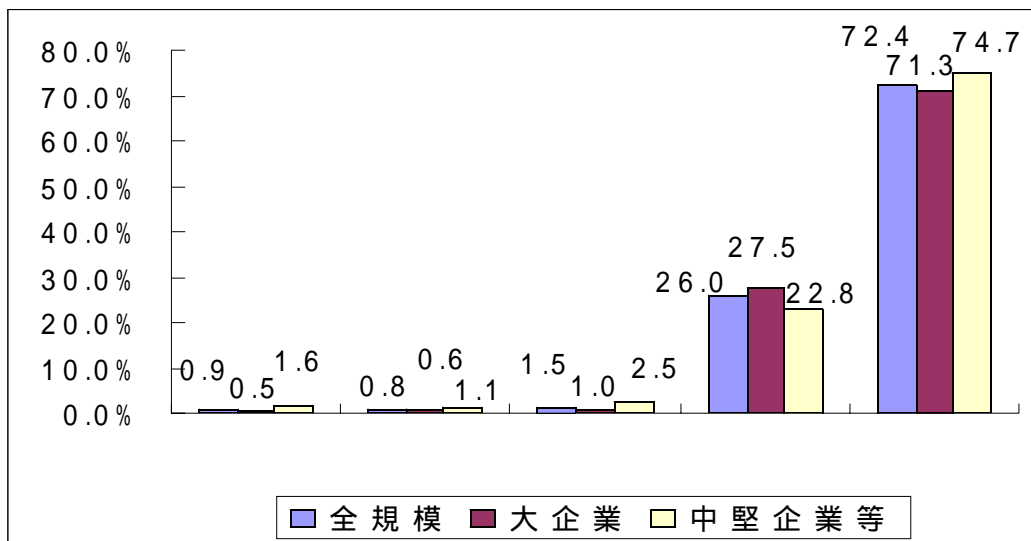
積極的な圧縮を行っている

コミットメントラインを設定している

その他

c．最近１年間の金融機関との取引における状況変化

(複数回答)

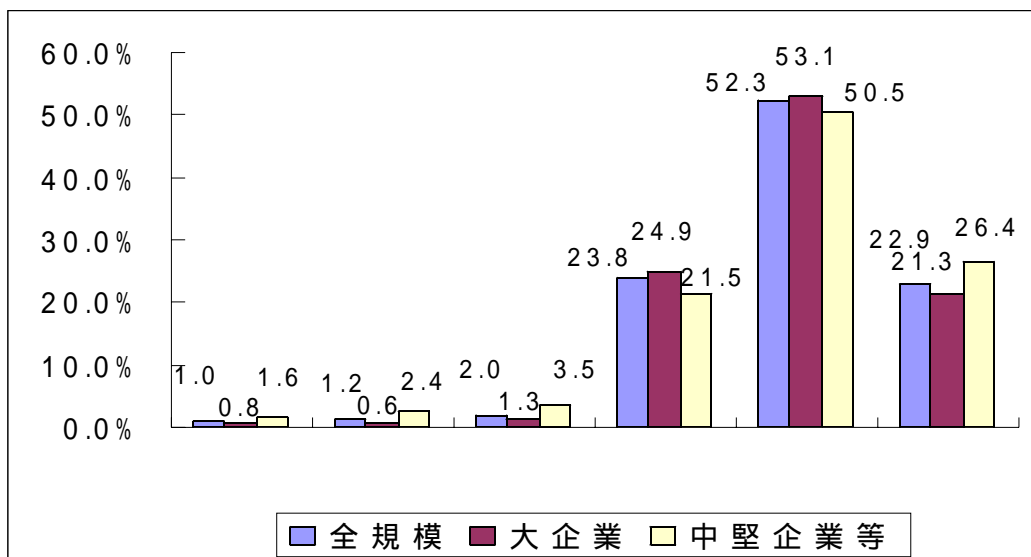


有効回答企業数：1,147(うち大企業783・中堅企業等364)

既存の借入の借替(ロールオーバー)を断られた
返済要求が強まる一方で、新たな借入申込みを断られた
既存の借入について追加担保や保証を要求された
借入を増額するよう要請された
上記～の経験はない

d．金融機関との取引における状況変更の可能性

(複数回答)

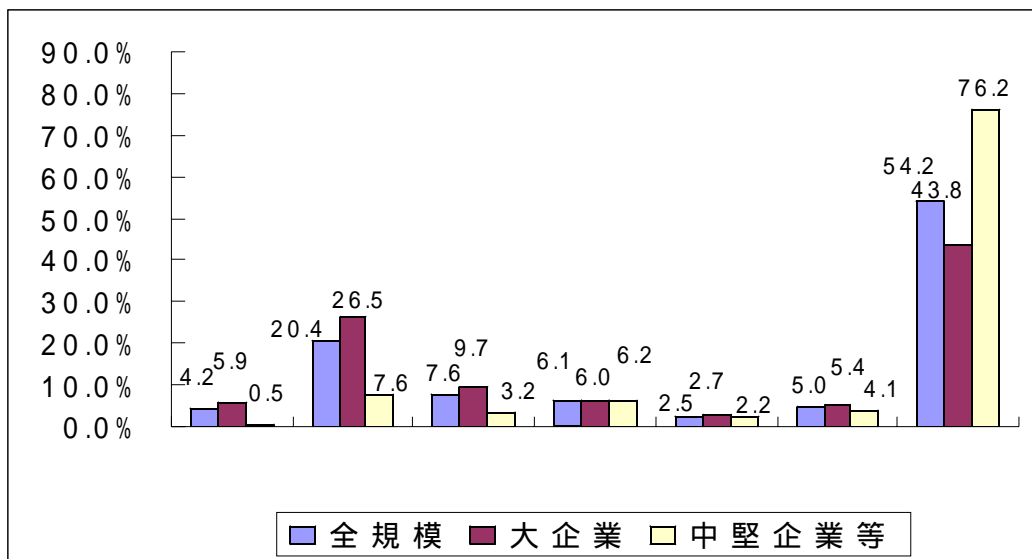


有効回答企業数：1,148(うち大企業780・中堅企業等368)

既存の借入の借替(ロールオーバー)を断られる
返済要求が強まる一方で、新たな借入申込みを断られる
既存の借入について追加担保や保証を要求される
借入を増額するよう要請される
上記～のような可能性はない
わからない

(5) 市場からの直接調達について

a. 市場からの直接調達に関する方針



有効回答企業数：1,151（うち大企業781・中堅企業等370）

既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も積極的に活用する

既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う

現在利用はしていないが、今後利用する

現在利用しているが、今後は消極化する

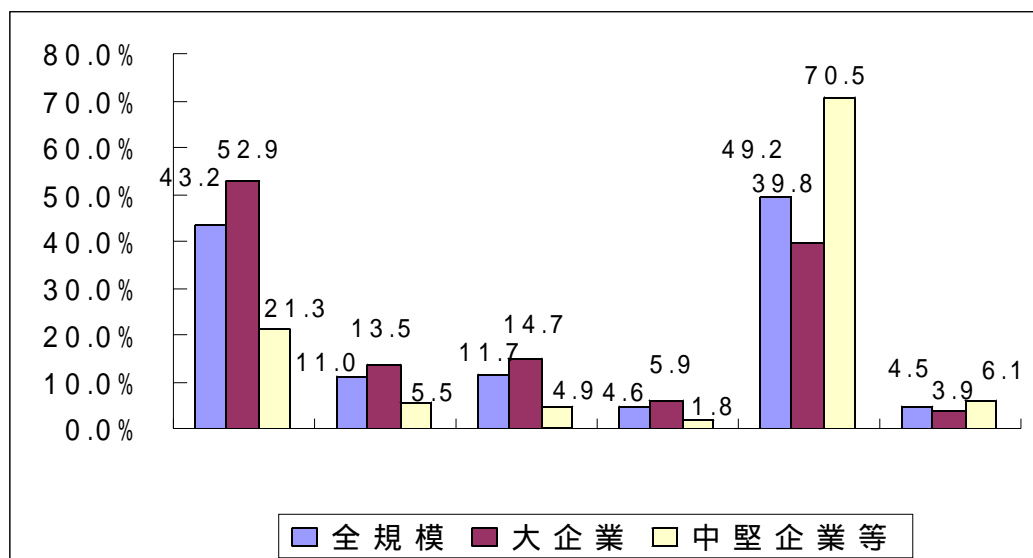
利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない

利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない

現在も今後も利用する意向はない

b. 社債や株式等有価証券発行時の手続き・ディスクロージャーについて
今後整備すべき課題

(3 つまで回答可)



有効回答企業数：1,078 (うち大企業749・中堅企業等329)

開示書類の簡素化等
マーケット資金調達のプログラム
事務負担の軽減
融資の効率化
発行条件決定の適正化
その他